2011 年５月７日環境推進室

2010 年度

環境活動に関する報告書

データ類の報告は 2010 年４月～2011 年３月分

1. 環境配慮活動に対する組織の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ１
2. パルシステム東京の事業活動と環境影響・・・・・・・・・・・ Ｐ２
3. 目的・目標の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ３～Ｐ12
3.1 CO2 排出総量の削減に取り組みます。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
3.2 くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。・・・・・・・・・・・・・・ P6
3.3 再生可能エネルギーの拡大に取り組みます・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P8
3.4 日本の食料自給率向上に取り組みます。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P9
3.5 環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。・・・・・・・・・・・・ P9
3.6 森林を守る運動を進めます。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
3.7 生物多様性の保全に取り組みます。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
4. 監査所見 P13～P18
資料・・ P19～P21

pal*system

パルシステム東京

1.環境配慮活動に対する組織の考え方

生活協同組合パルシステム東京（以下パルシステム東京）は、理念の実現に向け、環境配慮活動を行なうことが人類共通の課題であると考えています。生協が行なうべき環境配慮活動は何か？について組合員が期待することや、事業活動に伴う環境影響から以下の基本姿勢をまとめています。この姿勢に沿って目的・目標を設定し、日々環境配慮活動を推進しています。パルシステム東京に加入する組合員が増えることによる環境配慮活動の広がりを期待しています。

パルシステム東京　環境方針

理念

パルシステム東京は「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」を基本理念とします。

環境に対しての基本姿勢

パルシステム東京は、理念に沿って組合員への商品・サービスの供給や、消費者の視点から様々な社会的課題の改善に向けた運動を展開しています。

地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少など環境問題が深刻化する中、パルシステム東京の社会的責任として国内環境保全型農業の推進や環境配慮商品開発と利用普及、事業・サービスに伴う環境負荷低減、組合員とくらし方の見直し活動をすすめることであると認識し、以下の環境活動に取り組みます。

なおこれらの活動を進めるにあたり環境影響を評価したうえで技術的・経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、定期的に見直すことによって環境汚染の防止や環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また環境側面に関わる法律、規制、条例及びその他の受入を決めた要求事項を順守します。

1）CO_2排出総量の削減に取り組みます。

2）くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。

3）再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。

4）日本の食料自給率向上に取り組みます。

5）環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。

6）森林を守る運動を進めます。

7）生物多様性の保全に取り組みます。

2.パルシステム東京の事業活動と環境影響

パルシステム東京は「パルシステム」「共済」「店舗」「福祉」などの事業活動をおこなっています。日々、様々なエネルギーや資材を使い、活動に伴うゴミや CO2、排気ガスを出すことによって、地球環境に影響を与えています。

また、パルシステム東京が組合員に供給する商品・サービスも間接的に環境影響を与えています。商品の作り方による周辺環境への負荷や容器包装に伴う廃棄物の増加など、充分意識する必要があります。

●使用したもの

項目	2009/4～2010/3	2010/4～2011/3	前年比
電気	6,890,417 kWh	7,211,278 kWh	104.7%
燃料(ガソリン換算)	1,104,318 ﾘｯﾄﾙ	1,160,198 ﾘｯﾄﾙ	105.1％
ガス(都市ガス換算)	100,693 m3	111,180 m3	110.4%
水道	27,468 m3	27,297 m3	99.4%
紙	430.8 トン	509.3 トン	118.2%

※2010 年度は、12 月に等々力店、3 月に八潮店の閉鎖となりましたが、6 月の上町陽だまり、7 月の狛江センターが稼働したことに伴い、施設エネルギー使用量の増加となりました。

※上記のデータに関しては、事業活動をする上で使用したエネルギーや水道量等の記載であり、環境目的・目標に対しての実績ではありません。

●パルシステム東京の事業活動

項目	2009/4～2010/3	2010/4～2011/3	前年比
供給高	665.1 億円	639.6 億円	96.0%

●排出したもの

項目	2009/4～2010/3	2010/4～2011/3	前年比
CO2 排出量 （電気＋燃料＋ガス）	5,381.0 トン-CO2	5654.2 トン-CO2	105.1%
一般廃棄物	68.6 トン	65.0 トン	94.7%
産業廃棄物	45.7 トン	41.6 トン	91.0%

※パルシステム東京全体では、施設エネルギー及び車輌燃料使用量増加に伴い、CO2 排出量の増加となりました。

3.目的・目標の進捗状況

3-1　CO2 排出総量の削減に取り組みます

●環境目的･目標

①パルシステムグループ温暖化防止自主行動計画における中期目標数値の提案

②供給高１億円あたり CO２排出量の削減（8.61t-CO2/億円）

③電気総使用量の抑制（6,837,271kWh 以内）※青梅・狛江センター、上町陽だまりはデータ把握

④燃料使用量の削減(1,106,308ℓ以内）※青梅・狛江センター、上町陽だまりはデータ把握※ガソリン換算

⑤ガス総使用量の削減（111,892m3）※都市ガス換算※青梅・狛江センター、上町陽だまりはデータ把握

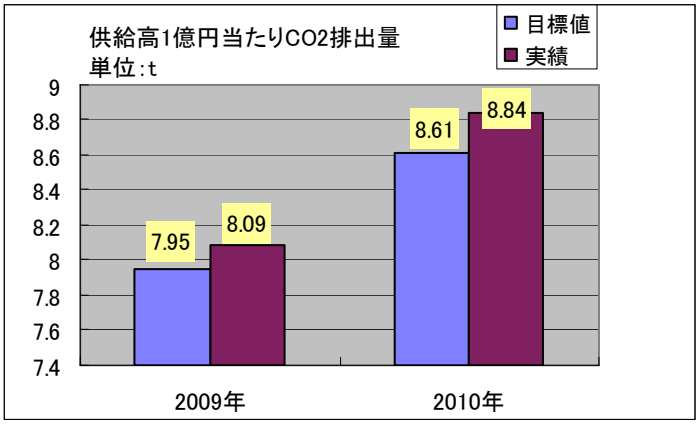
※データ把握:目標は自事業所の前年度の実績を基に設定するので、前年度稼動しておらず実績のない新事業所については目標を設けず、エネルギー使用量や廃棄物量がどの程度発生するのか把握する、実績データの取得のみを行うこと。

●目標の達成状況(短期)

①　パルシステムグループ全体の温暖化自主行動計画は策定ができませんでした。

短期計画に導入を予定していた ESCO 事業については、省エネ機器導入後の効果の信憑性に欠ける事から、今年度の導入は見送られました。また、バイオディーゼル燃料の導入についても 2009 年度から継続実験をしておりましたが、現状のディーゼルエンジンは、触媒の不完全燃焼により、エンジンに支障をきたし、触媒装置の洗浄が必要になるという問題が発生しました。特に、バイオディーゼル燃料を使用した場合は、その発生頻度が高くなる為、実験は中止となりました。これらのことから、計画の再検討をやむなくされました。

②　供給高１億円当たり CO2(二酸化炭素)排出量の削減



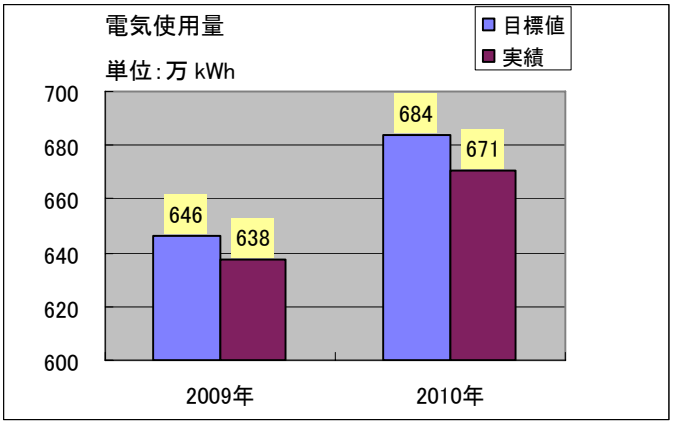
2010 年度目標値　8.61t/億円
2010 年度実績　8.84t/億円
達成率　97.7%

今年度は、新設の事業所が稼動した為、CO2 総排出量の増加が予想されました。その為、目標を CO2 総排出量ではなく、事業の拡大に伴った CO2 排出量の増減が判断できる供給高原単位で設定しました。

しかし、不況の影響と東日本大震災の影響により、供給高実績は前年比 96%と厳しい状況であり、供給増を見込み新設した事業所の稼働効率が低くなった為、CO2 排出量は前年実績比 105%と増加、原単位でも目標対比 97.7%となりました。また、青果別セットが開始され、物流資材の冷蔵保管・配送が増えたことも電気、車両燃料などのエネルギー総使用量が増加した一因となっています。

※『目標値』は、新設事業所の青梅センター、狛江センター、上町陽だまりの実績データを数値に入れて算出しています。

③ 電気総使用量の抑制



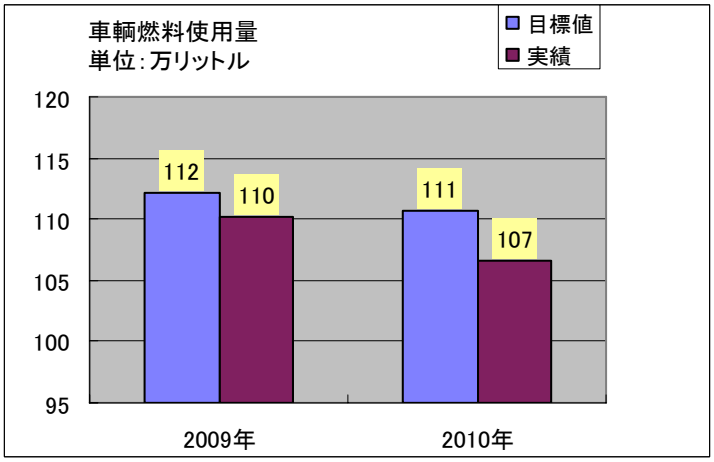
2010 年度目標値　6,837,271kWh
2010 年度実績　6,706,195kWh
達成率　102%

今年度の取り組みは、既存サイトについては基本的に昨年実績の削減目標を持ち、無駄な使用を抑えるように運用をしました。

しかし、夏期の猛暑により、事務所のエアコンと冷凍・冷蔵庫の稼働率の増加に伴い、電気使用量が増え、結果として、7 月から 9 月までは、単月・累計共に目標未達成となりました。しかし、10 月以降は各サイトでの運用改善と店舗閉鎖に伴い目標の達成となりました。

※青梅センター・狛江センター・上町陽だまり分を除く。

④ 燃料総使用量の削減（ガソリン換算）



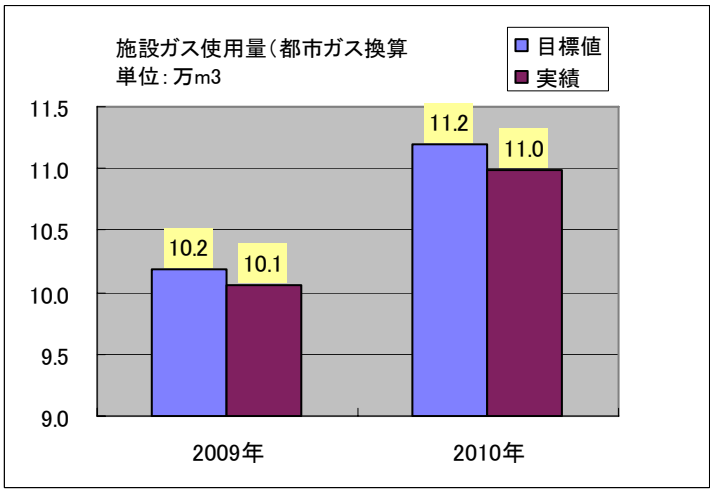
※青梅センター・狛江センター・上町陽だまり分を除く。

2010 年度目標値　1,106,308 リットル
2010 年度実績　1,071,977 リットル
達成率　103%

今年度もエコドライブ運転を推進し、急発進・急ブレーキをしない運転をしてきましたが、電気と同様、夏期の猛暑により、車内でのエアコンの使用頻度が増加した為、8 月以降は目標対比 98%まで落ち込みました。

しかし、その後の運用改善で使用量を削減することが出来ました。

⑤ ガス総使用量の削減（都市ガス換算）



※青梅センター・狛江センター・上町陽だまり分除く。

2010 年度目標値　111,892m3
2010 年度実績　109,834m3
達成率　102%

左記のグラフは、LP ガス使用量と都市ガス使用量を CO2 換算した上で、都市ガス換算にした数値です。

4 月は、寒さも厳しく雪の降る日もあった為、暖房の使用頻度が高くなり、6 月時点で目標値の見直しをしましたが、12 月までは目標未達成でした。しかし、12 月以降は気温が高めであったことと、震災後の各事業所での省エネ活動が行われたことで、前年より削減できました。

●改善のために取り組んだこと

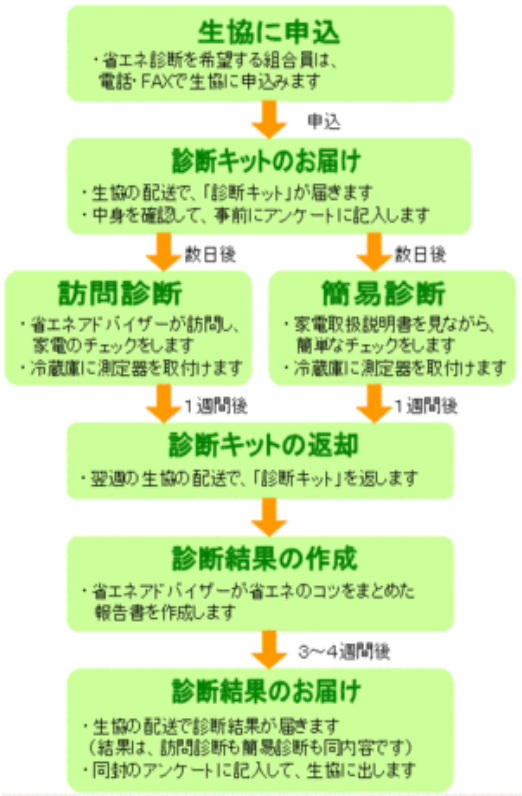
＜パルシステムグループ温暖化防止自主行動計画案＞

パルシステム東京では、日本生活協同組合連合会や全国の主要生協とともに 2004 年度より「温暖化防止自主行動計画」を進めてきました。計画に基づき CO2 排出量削減に向けた活動を行っています。この計画で管理している項目は電気、燃料、ガスなどのエネルギー使用量です。

パルシステムグループの環境政策に基づき、CO2 排出総量削減の取り組みを事業面・運動面で展開する為、2010 年度に「パルシステムグループ温暖化防止自主行動計画」を策定し、短期から中長期計画までパルシステムグループ全体での総量削減の取り組みを進める予定でした。しかし、2010 年度に計画していた ESCO 事業やバイオディーゼル車両燃料の導入が困難になり、計画に大幅な見直しをする必要が余儀なくされました。

＜省エネアドバイザー制度＞

パルシステム東京の組合員のくらしに踏み込んだ温暖化防止活動です。家庭ごとの住宅事情や家電製品は異なるため、省エネ診断により各家庭に合った省エネのコツを無料でアドバイスします。



省エネアドバイザー制度の流れ

○省エネアドバイザー

パルシステム東京で養成した省エネアドバイザー49 名が活動しています。2010 年 3 月より東京都と共同で省エネ診断を実施しています。

○省エネ診断

電気製品の使い方の工夫と必要に応じた家電買換えにより省エネができます。診断結果は、省エネ手法や買換え機器ごとに省エネ効果をまとめます。2010 年度は訪問診断 37 件、簡易診断 44 件を実施しました。

11 月 29 日活動報告会

＜手作り太陽光パネル＞

NGO ソーラーネットと協力して組合員が手作りした太陽光パネルを未電化地域へ贈る活動をしています。パネル 1 枚の発電量はおよそ 40 ワットで約テレビ 1 台とＬＥＤ電球一つ分の灯りとわずかですが「情勢に左右されない安定したエネルギーとなる」「雇用の確保や子ども達の教育」へもつながります。パルシステム東京では、このパネルをきっかけとし現地の人たちの自立支援につなげたいと考えています。

○報告会

7 月 10 日に四谷広場で 2009 年度の手作りソーラーパネルの贈呈団体報告会をおこないました。

NGO ソーラーネット代表　桜井薫氏による手づくり太陽光パネル概要紹介の後、「ミャンマーリバイバル クリスチャン フェローシップ」Tuang Khan Khup 氏と「ケルガル日本の会」田島俊雄氏から設置後の報告がありました。

○パネル作り

8 月 21 日新宿本部、11 月 27 日狛江センターでそれぞれ太陽光パネル作りを開催しました。今年、作成したパネルは、ケルガル日本の会「ソーラーヴァレー」というパレスチナにて活動する団体に贈呈する予定です。

報告会の様子

パネル作りの様子

●今後の課題と進め方

関係部署との調整や最新技術の検討などに時間がかかり 2010 年度中に策定が未達成となった経過から、これらの点を改善し、パルシステムグループ温暖化防止対策計画書策定を進めます。また、東日本大震災の影響から夏期（7 月～9 月）の電力需要ピーク時間帯での電力供給不足の対策を事業責任として行うことや、冷凍・冷蔵庫と空調設備への電力や車両燃料使用量削減する為、大胆な施策を検討することが急務となっています。

配送センターでは省エネ設備導入を検討する為、建設から 10 年以上経過した建物の調査を 3 施設実施して、LED 照明や EHP 空調機の導入を調査しました。その結果、費用対効果をふまえ、パルシステムグループの会員生協内で実績効果がある冷凍設備の間欠運転装置（デマンド）の設置を検討して次年度導入を予定しています。本部では、4 月より移転予定の東新宿本部共同事務所の運用について、パルシステム連合会と協議の場を持ち、共通の認識で運用をしていきます。

省エネアドバイザーは、訪問診断を重点的に実施して、丁寧にアドバイスを行ったため、簡易診断への取り組み時間がとれなかったのが課題です。ワットメーターの貸出し返却やアドバイザーの手配調整など時間がかかる点を改善することが急務です。2011年度は、4月より組合員への節電の呼びかけを強化するため、簡易診断の募集件数枠を増やし、通年で省エネ学習会を行なう予定です。

手作り太陽光パネルは、組合員活動の環境委員会から10年以上継続して取り組んでいるパネル作りですが、国際貢献と環境学習を兼ねた為、参加組合員層を広げることができていません。次年度からは、親子での参加など子供たちへの社会教育やエネルギー問題について切り口を変えて企画作りをすすめています。

3-2　くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます

●環境目的・目標

⑥エコ・アクション・カレンダー推進（参加者 9,000 名）提出率 23%以上

⑦環境キャンペーン参加人数の向上（21,000 名）

⑧対象せっけん商品の利用普及及び推進（利用点数 70 万点）

●目標の達成状況（短期）

⑥エコ・アクション・カレンダーの登録者は 6,785 名、2010 年度末の累計提出率は 20%でした。

⑦環境キャンペーン参加者数は 18,974 人で、目標の 21,000 名には届きませんでした。

	環境キャンペーン詳細	参加者数
1	NO2測定参加者	916
2	環境出前講座を含む、環境講座参加者	1,861
3	エコ・アクション・カレンダー	6,538
4	エコ・アクション・Ciub	1,141
5	産直連続講座 1～3 回	34
6	石けん学習会(職員)	160
7	赤ちゃん石けんプレゼント	1,011
8	石けんなんでも相談(電話)	10
9	「びん返してポイントもらおうキャンペーン」参加者	6,911
10	生き物モニタリング調査員	179
11	平井川生き物調査	31
12	宿題バッチリ子どもイキモニ	58
13	産地交流　千葉幽学の里	74
14	うなかみ親子キャンプ	50
	合計	18,974

※詳細な環境キャンペーンまとめ報告は別紙 2 を参照

⑧対象せっけん商品の利用普及及び推進については、82 万点の利用があり達成できました。

●改善のために取り組んだこと

＜エコ・アクション・カレンダー＞

パルシステムグループの会員生協では、家庭の省エネと意識啓発のためにエコ・アクション・カレンダーに取り組んでいます。2005 年エコ・カレンダーからスタートして改良を重ね、2009 年にエコ・アクション・カレンダーとして全面改訂しました。

カレンダーには月ごとの電気使用量の世帯人数別目標値と省エネに役立つ情報を掲載しており、2010 年の改良点は、使用量目標値にオール電化の家庭を加えたこと、電気の検針票の提出をメールでもできるようにしました。

＜新宿区「まちの先生見本市」出展＞

新宿区「まちの先生見本市」

パルシステム東京では地域の子供たちへの意識啓発として新宿区のまちの先生見本市に 2003 年から出展しています。2010 年度は東戸山小学校で「環境すごろく」をおこないました。サイコロを振って出目の数を進み、マスにある問題を解きながらゴールを目指すものです。約 250 名の参加者は食料自給率、砂漠化、水問題、地球温暖化、生物多様性、廃棄物など地球の環境問題に挑戦しました。また会場ではパルシステムの食材を使った豚汁と焼芋が提供されました。

＜「水は誰のもの？」水の学習会＞

「水は誰のもの？」学習会

1 月 15 日パルシステム東京の環境分野 6 つの委員会が連携企画で講師に橋本淳司氏（水ジャーナリスト、東京学芸大学客員准教授）を迎え水の学習会を開催しました。世界では汚染や水不足が進み、利権問題も抱えています。食料を 60%輸入している日本は食料を作る時に必要な水も大量に輸入していることになります。水の使い方を見直して保全する持続使用可能な水利用の問題を共有しました。

＜石けん利用コンテスト＞

組合員へ石けんの利用普及をはかるために、配送センター職員による石けん商品利用率（石けん商品の供給点数／実利用組合員数）向上コンテストを実施しました。コンテストを実施するにあたり、石けんの利便性やなぜパルシステムが石けんを長年取り扱っているのかなどを組合員へ商品をおすすめする職員を対象に学習会を開催しました。職員は学んだ内容を活かし、独自で作成した石けんニュースや利用方法を組合員に配布して購入をおすすめしました。

パルシステム東京では、3センターが学習会を開催して、利用コンテストにのぞみました。

7月石けん商品の利用実績は、パルシステム東京で一人当たり点数0.1（前年比117.1%）金額42.9円（前年比122.2%）、連合会全体で一人当たり点数0.09（前年比122.1%）金額38.2円（前年比120.5%）となりました。

●今後の課題と進め方

エコ・アクション・カレンダーは、提出率の向上と組合員の家庭でのCO2削減量を事業で発生するCO2とオフセットする目的で、対象項目を電気量の削減に絞って展開してきましたが、検針票の提出や年間を通しての参加義務に重荷を感じるなどの意見をいただいています。目標値の設定や組合員の状況に応じて削減した電気量を把握する手法として、現在の形式では限界があり、クレジットとして利用するのは困難と判断しました。

その為、電気使用量だけでなくリユース・リサイクル活動や個人の環境行動も申告するよう取り組み内容を変更し、より一層組合員の暮らしの中から環境活動への啓発と、実践行動へのきっかけとなることを目指しリニューアルを予定しています。

地域での環境イベントについても、目的やパルシステム東京が参加する意義を再考して出展の見直しをすすめます。

3-3　再生可能エネルギーの拡大に取り組みます

●環境目的・目標

⑨温暖化自主行動計画における**再生可能エネルギーの利用**数値の提案

●目標の達成状況（短期）

⑨温暖化自主行動計画における一部として、再生可能エネルギーの利用（バイオ燃料や自然エネルギー）について具体的な利用数値の提案については、出来ませんでした。

●改善のために取り組んだこと

パルシステム連合会、パルシステム茨城、パルラインと協力して、すすめていた食料油を利用したバイオディーゼル燃料使用実験は、4t、1.5tのトラック2台で2009年11月から初めましたが4tトラックは、2010年5月に排気ガスの触媒に煤が溜まりエンジントラブルとなり中止、1.5tについても10月で同じ現象が発生して中止となりました。原因は、ディーゼルエンジンに備え付けられている排気ガスに含まれる粒子状物質を減少させる装置（フィルター）に溜まった煤がバイオ燃料では、完全燃焼ができずフィルターが目詰まりを起こしトラブルが発生することです。

そのため、燃料供給団体や他生協の事例調査も行いましたが利用できる提案までいたりませんでした。

エネルギー政策の策定のため、11月に環境エネルギー政策研究所の有識者と理事でプロジェクトを設置、12月から3月までの4回議論を重ね、エネルギー政策の骨子案を作成、3月の理事会にて報告しました。

原子力委員会が募集した「原子力政策大綱の見直しの必要性関する意見書」を作成して、自然エネルギー発電の供給量にあわせて原子力発電量の減少を訴えました。

●今後の課題と進め方

策定した骨子に基づき、パルシステム東京のエネルギー政策を策定し具体的な事業と運動展開をおこなう予定です。パルシステム東京のエネルギー政策を策定し、原子力発電に関する組織見解と方向性を決定します。

生協が、自らすすめるエネルギーの選択や活用をおこない、エネルギーを生み出すための対策を組合員や産地との連携により実現するための具体的な対策を決定していきます。

3-4　日本の食料自給率向上に取り組みます

●環境目的・目標

⑩100 万人の食づくり運動に関する地域展開（参加人数 1,400 名）

⑪初回利用率の向上（85%以上）

●目標の達成状況（短期）

⑩2010 年度末までの累計目標値 1,400 名のところ 1,229 名となり、目標対比 87.8%で未達成となっています。

⑪2010 年度末の初回利用率は 92.4%で目標を達成しています。達成率は 108.7%です。

●改善のために取り組んだこと

地域の学校へのバケツ稲提供から発展し、江戸川区の小学校から課外授業講師の派遣要請を受けて、お米の栽培体験の他に収穫した米の加工や試食までの授業をおこないました。授業を受けた子どもたちからお米の大切さを学びましたと感謝の感想文をいただきました。

パルシステムグループでは、5 月から注文を受け付けるカタログの一部商品で、フードマイレージを示す「ポコ（poco)」の表示をスタートしました。フードマイレージとは、食べ物が運ばれてきた距離に食品の重量をかけた数値です。フードマイレージの数値が高いほど CO2 を多く排出することになります。「ポコ(poco)」は、「フードマイレージ・プロジェクト」で定めた独自の単位で、購入した食品が国産原料と輸入原料のそれぞれを使用した場合に、輸送で発生する CO2 排出量との差を 100g 単位で示します。「ポコ(poco)」の表示でフードマイレージを見える化することで、商品の選択について、CO2 の排出量を減らすことを基準に選ぶことができ、国産を選ぶ機会が増えるなど、食料自給率向上に貢献につながります。

●今後の課題と進め方

地域での組合員活動支援が弱かった点を改め、配送センターが地域の拠点として機能し、地域に密着した活動支援ができるよう、人員配置も含めた組織構造をつくり、事業と組合員活動の連携強化することで組合員活動・運動展開の向上をはかります。

3-5　環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます

●環境目的・目標

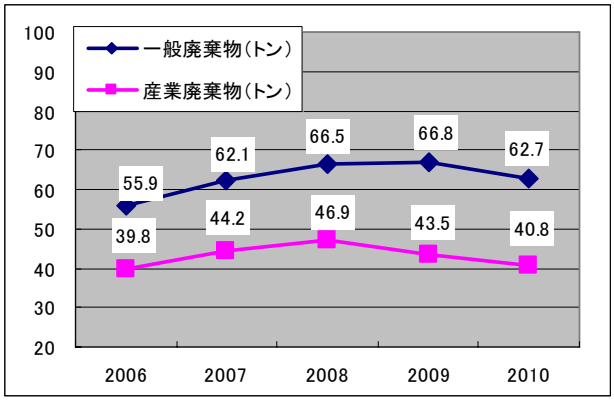
⑫事業活動に伴う廃棄物の削減（119.4t 以内）※狛江センターは、データ把握

⑬-1 リサイクル品回収率の向上（77.9%）

⑬-2 リユースびん回収率の向上（64.5%）

●目標の達成状況（短期）

⑫総量も供給高あたりの排出量もわずかですが削減できました。※詳細データは資料を参照



2010 年度目標値　119.4 トン
2010 年度実績　103.5 トン
達成率　115.3%

全体では、一般廃棄物、産業廃棄物共に目標達成する事が出来ました。また、全体での排出量も前年対比で 6.2%(6.8 トン)削減する事が出来ました。

⑬-1　2010 年度リサイクル品回収率目標　77.9%、2010 年度リサイクル品回収率実績　73.3%
達成率　94.1%

AB パック回収率　31%(前年実績 41%)、商品案内回収率　76%(前年実績 79%)、OCR(注文用紙)回収率、87%(前年実績 81%)、資源プラ回収率　40%(前年 41%)

⑬-2　リユースびん回収率目標　64.5%、リユースびん回収率実績　61.8%(前年実績 63.6%)
達成率　95.9%

2010年度は、6月28日から7月30日までの1ヶ月間、「びん回収率向上」を図る為、「びんを返してポイントをもらおう」キャンペーンを開催し、その影響により7月～8月の回収率平均は76.9%と向上しました。しかし、以降は、各サイトでリユース・リサイクルに関するちらし配布をしたものの、回収率は伸びず、未達成となりました。広報の新たな手法が見出せなかったこと、職員への教育徹底がいたらず、結果として組合員への周知不足となってしまったことが原因と考えられます。

●改善のために取り組んだこと

＜ヨーグルトカップのリサイクル＞

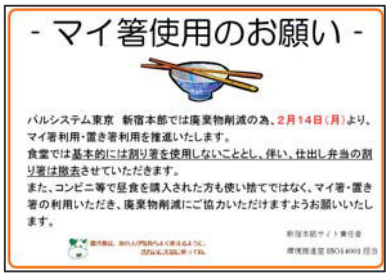
7 月からヨーグルトカップの回収を始めました。2010 年 2 月に 2 センターでの回収実験をおこない、回収したカップの汚れや不良品の混入などの問題から大型サイズ 3 種に限定して実施しました。

＜びんを返してポイントをもらおう！＞

6 月 28 日から 7 月 30 日の「びんを返してポイントをもらおう！」キャンペーンでは返却申告本数につき 1 ポイントのプレゼントした他、その中から抽選で 100 名に 1000 ポイントをプレゼントしました。期間中の回収率は 73.5%でした（2009 年度累計回収率 63.3%)。2011 年度は、公平性や社会貢献的な要素も含めておこないポイントの付与のありかたを検討する予定です。

＜新宿本部での廃棄物削減＞

昼食用のお弁当注文した職員や組合員がマイ箸やリユース箸の利用を徹底して割り箸利用削減を実施しました。



●今後の課題と進め方

2010 年度は 4 品目で回収率が下がりました。大きな原因は、新しく加入した組合員に対し、リユース・リサイクルの理解と協力が周知出来なかったことと考えられます。組合員への広報を中心に、今後の改善をすすめます。

3-6　森林を守る運動をすすめます

鳩ノ巣での森林保

●環境目的・目標

⑭森林保全プログラムのテスト展開

●目標の達成状況（短期）

⑭奥多摩町鳩ノ巣地域で森林に対する職員の意識啓発のため、夏・秋 2 回の職員研修を実施しました。

●改善のために取り組んだこと

森林保全プログラムは、東京の緑の保全として、市街地の緑や、山間部の森の現状を知り、林業の衰退や森林の役割や生物の多様性を育める森の姿を考える取り組みです。2010 年度は職員の森林研修として奥多摩町鳩ノ巣で 8 月 28 日に下草刈り、11 月 6 日には間伐体験をおこないました。

また、多摩産材の割り箸の商品化を目指し、新規工場の見学を事業部と共に行いました。間伐材の現状を学ぶ為、流通の問題、新しい間伐材事業の事例学習会に参加しました。

●今後の課題と進め方

国際森林年となる 2011 年度は、意識啓発として職員、組合員の体験学習を進め、間伐材を消費材として使用した商品の供給を実現します。

3-7　生物多様性の保全に取り組みます

●環境目的・目標

⑧対象石けん商品の利用普及推進（利用点数 64 万点）

⑮生物多様性保全活動への参加拡大

●目標の達成状況（短期）

⑧石けん商品利用点数累計目標数値 706,146 点　実績数値 795,700 点　達成率 113%

⑮連合会会員生協グループへ取り組みを広げました。

●改善のために取り組んだこと

＜3 つのテーマで取り組む生物多様性取り組み＞

〇生き物モニタリング調査

「東大を体験しよう！」東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト生きモニ調査員研究会でのフィールドワークの様子

市民参加による生き物モニタリングによってチョウの生態から、温暖化など環境の変化や生物多様性の現状を把握すると共に自然に対する興味と理解を深める取り組みです。東京大学との協働プロジェクトとして、2 年目の調査となりました。

2010 年度は、調査員がモニタリング結果を Web 入力画面から報告できるようにしたことで、取り組みやすさとデータ処理コストを改善することができました。報告数は、183 名 3900 件と前年を下回りましたが、写真添付率が 80%を超え、精度の高いデータに向上しました。また、研修会・報告会等を開催することで（年 3 回）、調査員の日々の取り組みの継続を推進できました。多くの組合員が生物多様性について考え、行動したことは大きな成果です。

○侵略的外来種の駆除

地域の生態系を駆逐する侵略的外来種植物を駆除し、在来の生態系の保護を目指しました。6 月 5 日に、あきる野市の「川原で遊ぼう会」と連携し、外来種のオオブタクサの抜き取りと平井川の生き物観察をおこない 20 名の参加者がありました。また、9 月 25 日には、練馬区光が丘公園で「ＮＰＯ法人生態工房」と提携しセイタカアワダチソウの駆除と、すすき原での生き物観察をおこない 21 名が参加しました。

生き物観察。種類ごとに水槽に入れて観察した後、川へ戻します

○緑を保全する

3 月 11 日には、国分寺崖線（がいせん）にそって「はけの道を歩く」を開催しました。「はけ」とは、清らかな湧水が流れ出す段丘崖（だんきゅうがい）を指します。組合員 39 名が参加し、武蔵野の農業のために人工的に作られた雑木林や、水が育んできたものを学び、都市の暮らしの中でも守っていけるものを考えました。

＜COP10 サイドイベントへ出展＞

10 月 23～29 日に、名古屋市で開催された「第 10 回生物多様性条約締約国会議」のサイドイベント「生物多様性交流フェア」に出展しました。「東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト」におけるチョウのモニタリング調査では、インターネット上のデータ入力体験や、データベースの解説・外来植物の駆除活動・森の保全等に関するパネルを展示し、好評でした。

また、組合員参加の産直や環境取り組みの価値を社会へ伝える場にもなりました。農薬削減プログラムなどを進めてきた産直の歴史をふまえたパルシステムの商品の利用が、安全・安心のくらしにつながることを共有しました。

ＣＯＰ10 生物多様性交流フェアに出展パネル

●今後の課題と進め方

「東大・パルシステム東京協働プロジェクト」では、現在行われている市民参加の「くらしの中でのモニタリング調査」において、日本屈指の効率的で専門的な調査方式を作り出しました。この調査方式を使用した、多くの市民が日常的に参加できる生物多様性保全活動の仕組みを構築する為、議論を深め、生協と大学から発信していきます。

今年度、生物多様性保全の取り組みでは、のべ 554 人が 3 つのテーマのいずれかに参加しました。「自然に対する興味を深めることで、環境保全の重要性を認識してもらう」というパルシステム東京の生物多様性保全活動の目標は、少しずつ効果をあげています。組織内で継続的に取り組まれてきたこの目標は、COP10 の『愛知目標』20 の目標のなかの、ひとつ目に記されている「目標1：遅くとも 2020 年までに、生物多様性の価値と、それを保全し持続可能に利用するために可能な行動を、人々が認識する。」とも合致し、重要な取組みであることが改めて示されたと言えます。

今後は、地域のNPO法人等と連携し、各地域の事情をふまえた、継続可能で生態系の改善につながる取り組みを目指します。食料自給力の向上を目指し、第1次産業を支える協同組合として、常に社会に発信していくチャンスを今後もさらに広げていきます。

4.監査委員会所見

パルシステム東京では、監査委員会を設置しています。2010 年度の活動に関する監査所見は以下の通りです。

監査所見

委員長 小林 料 氏（環境カウンセラー）

１．　2010 年度末(3 月 11 日)に東日本大震災が発生しました。未曽有の激震、津波被害と原子力発電所の深刻な事故の今後の日本の経済、市民社会への影響は計り知れないものがあり、日本の社会には大きな変革が求められています。その中で、パルシステム東京は、市民生活を守りつつ、省エネ・再生可能エネルギーの活用・生物多様性の保全など、従来から進めている環境活動をさらに発展させることが必要です。その際、大きな変化が求められる時代に即応したあたらしい観点から生協活動の占める役割を見直し、厳しい条件の中で実効性の高い環境活動を進めることが要請されることになります。こうした見方からすると、パルシステム東京の今後の取り組みについての方向性、考え方を（報告書とりまとめの時期的に困難であったでしょうが）記載されるべきだったと思います。
２．パルシステム東京は、2001 年に ISO14001 を取得し、2007 年から、「自己宣言」に移行して環境活動を進めていますが、ISO14001 の最大の目標は、トップの主導のもとに、本来業務に関する環境問題の項目を洗い出し、中・長期の目的・目標を設定し、行動し、チェックし、次の活動に反映する、いわゆる PDCA を回すことにあります。一応、基本線は実行され、一定の成果も見られますが、生協活動として目的・目標の設定（項目、内容）が正しいか、妥当かなど基本的なチェックは毎年度真剣に行われるべきでしょう。例えば食料自給率の改善、「生物多様性」など生協活動の根幹に位置すべき項目が適正に把握されているかなど、毎年、きちんとした見直しが必要でしょう。
３．「環境活動に関する報告書」は、組合員はもちろん、広く社会に公表される資料であることにかんがみ、内容の正確さは言うまでもなく、誰にでも理解しやすい表現がのぞまれます。環境活動に関するレポートは、毎年少しずつ改善され数年間継続作成されていますが、トップの考える今後の生協のあり方と目的・目標の設定の関係、パルシステム東京と連合会のつながり、環境用語（フードマイレージ、エコアクションなど）の使い方、現場でのきめ細かな活動の紹介等々に配慮され、このレポートが今後の組合員の生協活動にさらに有効に活用され、一般社会の生協活動への理解促進に役立つよう今後、一段の工夫を期待しています。

副委員長 米川 珊 氏（パルシステム東京組合員）

本報告書を基本的には評価したい。
〈評価点〉
(１)連合会に加盟している生協の組織の中で、パルシステム東京は一歩抜き出ている。
取り分け環境保全活動関して意識の低いレベルの組合員に対して諸々の啓発活動を行っている点を特に評価したい。
(2)EMS（ISO 14000)の監査に三年間携わっているが、大きな問題指摘は特にない。EMS（ ISO 14000)の理念が職員に浸透している事が伺える。
また、現在行っている人材育成の業務提携は成果も顕著であり、評価したい。
〈問題点〉
会議では専務理事、担当執行役員及び環境室の職員の方々が毎回真剣な議論をされ、大変なご努力をされている事を痛切に感じましたが、問題点としては下記の三点を指摘しておきたい。
(１)報告書の中のデータの記述に関して不一致、不正確なところが多々あり、信憑性の点から問題があり、改善の余地がある。

(2)報告書の中では定義をもっと明確にし、かつもっと分かりやすい表現を使うことが望ましい。
(3)今回の東日本大震災を受け、EMS（ ISO 14000)の一段の危機管理強化が要請される。

青木 玲子 氏（技術士【環境部門環境保全計画】/環境カウンセラー）

２０１０年度は省エネ法の改正施行、都条例による温暖化対策制度の改定、大気汚染防止法・水質汚濁防止法・廃棄物処理法等の改正等の、国や東京都の対策強化などの社会的に重要な動向があったのみならず、記録的な猛暑とさらには歴史的な東日本大震災などの自然現象面でも、重大な出来事を経験することとなりました。

このような規制強化や新しい制度への対応、被災からの復興、さらには今後の災害への事前対策の中での今後の環境保全活動は、従来よりも一層厳しい観点、実効性の高い対策が要求されることになると思われます。

環境監査委員として、２０１０年度も従来に引き続き、現地の環境監査に携わらせていただき、パルシステム東京のトップマネジメントから現場の皆様が全員参加で、文字通り汗を流して取り組んでいらっしゃる様子を拝見しています。

例として、営業段階での組合員への環境保全活動への協力依頼などの啓発、調達段階では需要予測精度の向上による発注ロスの削減での食品残渣等の発生抑制、製造段階では従来リサイクル対象でない品目の現場でのリサイクルの試行、配送段階ではルート精査による燃費向上やアイドリングストップの実行など、オフィスでのきめこまかな節電や紙資源の節約、その他多くの本業のあらゆる工程での環境保全活動が徹底されています。

これらの現地での様々な工夫や成果について、もっと環境報告書上やＨＰ等で取り上げていただき、事業全般を通じての地道な努力や現場での各種の智恵の積み重ねが活かされ、パルシステム東京全体や生協組織全体に水平展開していっていただきたいと思います。

今後は、一層の自然エネルギーの活用、資源の節約、地産地消の促進が求められるようになると思います。従来の環境破壊的な大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムは地球環境・地域環境の健全性が維持できないことは明らかであり、それに変わる経済システムを実現する鍵は、「多品種少量生産」であると私は思います。これは、パルシステム東京のような個別受注・計画的流通システムという業態の得意分野ではないでしょうか。

このような本業を通じて、今まで以上に、持続可能な社会構築の牽引役になっていただくことを切に願っております。

乾 由布子 氏（弁護士）

（１）まず残念なのは、過去の所見において、パルシステム東京の環境活動あるいはその報告書の問題点として指摘させていただいた事項が今年もまるで改善されておらず、それらの点についてパルシステム東京がどのように考えているのか、現状でまったく不明であるということです。

（２）最大の問題点として挙げられるのは、パルシステム東京の扱う商品について、その調達段階での生物多様性への影響が把握されておらず、それに対する対策も何ら示されていないことです。生き物モニタリング等の普及啓発活動への取り組みは良いことですが、パルシステム東京の活動のなかでもっとも生物多様性への影響が大きいのは、やはり商品の調達段階ではないでしょうか。パルシステム東京で扱う水産物や紙製品、木製品などは生物資源そのものですし、また、熱帯雨林を切り開いて作られたパームオイルを利用したマーガリン、チョコレート、コーヒークリーム、シャンプーなども商品として扱っているのではないでしょうか。環境活動報告書では今年もこの点についてまったく触れておらず、パルシステム東京がこの最大の問題から目を背けているのではないかと危惧されます。

（３）次に問題だと思うのは、この環境活動報告書にはトップのコミットメントがまったく見えず、

誰が責任をもって環境問題に取り組むのか、読者にみえないことです。報告書の冒頭に、抽象的な「環境方針」や「理念」が示されていますが、これだけでは到底足りません。組織は「人」であり、特にトップがどう考えてどう行動していくのか、しっかり示していただきたいと思います。

（４）最後に指摘したいのが、環境活動報告書に示される各種の目標設定が分かりにくく、ものによっては場当たり的に設定したのではないかとも思われる節があることです。全体の供給高が下がっているにもかかわらず電気、ガス、紙等の使用量は逆に増えており、この点についての反省や分析、今後の対策が示されていません。また、ガス総使用量に関し、「暖房の使用頻度が高くなり6 月時点で目標値の見直しをしました。」と書いてありますが、もし途中で目標値を見直すのであれば、最低限、その変更内容を明らかにし、その変更幅を最小化する努力が払われた旨を明らかにすべきと考えます。

坂倉 興治 氏（東京都環境学習リーダー/環境カウンセラー）

１）東日本大震災への対応

関東各地で農産物から基準を超える放射性物質が検出され、食品安全への不安が高まっています。科学的見地からは長期的な確率影響について明確な判断がなく、安全基準の科学的根拠もあいまいとなっている。農産物の供給が安全か危険についての適切な判断が困難であるが、農作物を受け入れるか否かの有効的な視点を速やかに整理して判断をするのが望ましいと考えます。

一方、地震によるこの夏の「電力の総量規制」については、計画停電による使用制限の回避を言われていますが、リスク管理上からは、その対応を生協側が自主的に計画していくのが望ましいと考えます。特にオフィスビル及び流通センターでの電力不足に対する省エネ対策については実施しておきたいものです。より少ない電気でいかにして事業体を運営していくかについて、全従業員の英知を集め、仕事に対する考え方、進め方を変え、仕組み化を構築することが必要です。

２）２０１０年度エネルギー/資源等の評価について

（１）目標の未達成項目とその理由。

①温暖化自主行動計画の策定

未達成理由の一つに ESCO 事業、バイオディーゼル等の導入に不具合が発生した。

②くらしの見直し運動を組合員参加で拡大する計画。

未達成理由の一つに環境キャンペーン参加人数の向上及びエコ・アクション・カレンダー等の推進が低調であった。

③日本の食糧自給率向上の取組み。未達成理由の一つに運動の展開が低調であった。

④環境配慮商品。環境商品を特定する指針が策定中のため。

（２）目標達成項目。

①CO２排出量の削減。達成理由：施設エネルギー及び車両燃料の目標を達成した。

②電気使用量の抑制。達成理由：各サイトの運用改善と店舗閉鎖に伴い使用量の削減を図った。

③燃料/ガスの総使用量。達成理由：各サイトの運用改善と削減推進を強化した。

④その他の資源。水道使用量/紙の使用量/一般及び産業廃棄物等は各サイトの運用改善と削減推進を強化した。

⑤森林を守る運動。達成理由：職員研修等でプログラムを積極的に推進。

⑥生物多様性の保全。達成理由：モニタリング調査、外来種駆除活動の積極的な推進。

２．印象が強かった環境分野の取り組みについて

2010 年度でプロアクティブな取り組みとして特に印象が強かったものを下記に列記いたしました。これらの活動はパルシステム東京ならではの環境分野の活動として評価に値します。

1）省エネアドバイザ--------パルシステム東京が養成した省エネアドバイザー（49 名）が東京都と共同

で省エネ診断をするため、組合員宅の診断を実施して回る。省エネ突撃隊をいち早く先取りしている点を評価いたします。訪問診断３７件、簡易診断４４実施済み。

２）手作り太陽光パネル。家族での社会教育やエネルギー問題として取り組み中。

３）森林を守る運動--------間伐体験を通じて森林の実態を肌で感じることが可能である。新しい間伐材事業の事例学習とその重要性について組合員に意識啓発が期待できる。

４）環境商品評価基準制度------環境基準について標準設定や原材料割合による評価方法等について論議中。今後、比較検証が可能な機能及び数値化が容易に識別できる仕組みが期待されますが、2010 年度は速やかに環境商品評価ツールとして機能を発揮することが期待されます。

３．今後の期待

１）再生可能エネルギーの拡大。

①パルシステム東京のエネルギー政策の策定が必要となります。今後自然エネルギーの取り組みとその仕組みを整備して、その上で下記の活動を暫時実施していくことが望まれます。

杉野 信雄 氏（パルシステム東京組合員）

１．2010 年度は、夏までの異常気象と、それによる商品供給面での欠品があり、年度末には東日本大震災と津波被害、それに伴う福島第一原子力発電所の事故が発生する、という生協の事業活動や環境関連活動に特殊な要因が重なった年でした。また、大量の欠品が発生したこともあって、供給高は消費が低迷した 2009 年度に引き続き、前年度実績割れになっています。事業活動としてはこのほか新設センターの稼働、店舗の閉鎖などがありました。産地の方も生協側も、時時刻刻と変わる情勢に対応し、目標の達成に努められたことに敬意を表します。

２．東日本大震災、特に原発事故は、日本のエネルギー事情を一変させました。また、青果の主力産地が被害を受けています。国のエネルギー政策にどう取り組んでいくのか、生協自身と組合員、産地が一体となってエネルギー使用量の節減と再生可能エネルギーの積極的利用、資源循環型農業や生物多様性の維持を含めた産地の支援と交流の取り組みなど、厳しい経済環境の中でもやるべき課題は山積しています。トップの EMS 管理状況報告ではこうした全体状況にも触れていますが、環境活動報告書では事業活動や環境活動を取り巻く全体の状況について、それらの特殊事情がどう影響し、それいうことを考えていくべきかの方向性などについて、ほとんど触れられていません。厳しい経済環境、忙しい業務態勢の中でも、非常事態だからこそ、東日本大震災をどう捉えて、今後の取り組みをどうしていこうとするのか、方向性を指し示すことが重要だと考えます。

３．供給高 1 億円当たりの CO2 削減をうたい、目標実現のために努め、最終的に達成しています。しかし、この目標値は 2009 年度の実績よりも多いものです。新規施設の稼働による排出量純増と、既存施設の負担軽減の両方の要素があるわけですが、これについては将来どのような推移を見込んでいるのかの説明（少なくとも、新規設備の計画時点である程度の目安を立てていることと思います）がないと、一般組合員や部外者が理解しやすいとはいえません。

４．パルシステム事業は連合会や他県の会員生協と協働して行なっている事業であり、温暖化自主行動計画づくり、環境配慮商品指針作成など、環境関連活動も連合会として取り組んでいるものが数多くあります。特に環境配慮商品は、資源循環型農業と自然環境保全による安全・安心な食品、フードマイレージ、森林を守る活動、生物多様性の保全など、さまざまな目的･目標にもかかわる生協活動の中心問題です。環境活動報告書でも、パル東京単独の環境活動やイベントの報告だけでなく、連合会と共同の活動についてどのような方向性を考えているのか、現在どんな進捗状況にあるのかなどについての説明がほしいところです。連合会との関係については、本部組織を 1 箇所にまとめ、EMS 体制の統合なども検討中のようですが、連合会の目標、それに対するパル東京の取り組みなど、視点を明確に分けて記述しないと、かえって焦点がボケてしまうことにもなりかねないことにもご留意下さい。

寺田 良一 氏（明治大学文学部教授）

すでに環境マネジメント活動も 10 年以上になり、各サイトでの聞き取り等からも、職務の一環として定着した感があります。しかし同時に、どうしたら環境負荷を減らせるか、創意工夫を凝らして対処していた初期の緊張感がやや薄れ、慣れから来るマンネリ化、ルーチン化が見られるようにも思えます。

第１に、環境目標の達成・未達成については、全体として、エネルギー関係で未達成が多く、廃棄物関係では達成できている項目が見られます。その成否自体はもちろん重要だと思いますが、それ以上に、今後のよりいっそうの改善を左右するその成否の要因分析が不足しているように思われます。この１年間、猛暑、不況に伴う消費の低迷など、事業に伴うエネルギー消費量等の予想外の増減をもたらす撹乱要因がいくつかありました。それらを含めて、達成・未達成の原因を以下に的確に分析しえたかが、次年度以降の環境負荷の削減に大きく寄与すると思いますので、是非この点によりいっそう努めていただきたいと思います。

第２に、環境推進室を中心に、内部ではおなじみの活動やそのネーミング(石けん、リユース、フードマイレージ、エコ・アクションなど)は、加入したての組合員や外部のものにはその環境保全的意味・意義がよく理解されていない場合があります。(合成洗剤と石けんの区別、リサイクルとリユースの違いなどがわからない方は多くいます。） 毎年繰り返しになってもよいので、丁寧なわかりやすい呼びかけをすることが必要だと思います。

第３に、環境活動の目標やテーマと、生協活動の本来の目標との関連を、再度検討することが必要だと思います。特に生物多様性や森林保全について、それが環境によいことであるには誰も異議を挟まないと思いますが、なぜ生協活動の中で推進する意味があるのかは必ずしも理解されているとは思えません。たとえば農薬を減らすことで田畑の生物相が豊かになったり、堆肥作りに雑木林を活用することで林相が豊かになったりといった意味づけが可能でしょう。できればそれらに関連した活動が展開できればなおよいと思います。

中野 ようこ 氏 （パルシステム東京組合員）

3 月の大震災で、私たちの暮らす環境は、地域差はあるものの、飲み水、食べ物、空気、土壌汚染等があり、安心から遠のいてしまいましたが、今後はこれまでの環境活動の基本になってきた考え方や工夫が活きてくると期待しています。

2010 年度のＣＯ２排出総量の削減への取り組みについて、パルシステムグループとの連携が不十分のようで、数値実績が明瞭ではないものの、細かい努力の跡は感じられます。電気使用量抑制については、猛暑及び店舗閉鎖という予想外の要因があがっています。結果としては達成でしたが、実際に行われた「運用改善策」の事例が重要だと思います。総ての項目について、改善内容が示されると、今後の参考になると思います。

次年度の温暖化自主行動計画の見直しでは、削減観点に加え、再生エネルギー・自然エネルギーを取りこんで行くような方向性や行動計画が策定されるよう期待します。

（参考資料：http://www.kikonet.org/iken/kokunai/archive/iken20110418.pdf）

食糧自給率向上の課題として、原産地表示がスタートだと思います。フードマイレージ表示が標準化できれば、と思います。遺伝子組換情報を含め、加工食品の原料の原産地までの情報が辿れ、ＣＯ２換算だけでなく活用できるように思います。

リサイクル・リユースについては回収率に大きな変化はないようですが、「維持していく」という事も重要な事ですので、引き続きリユースの習慣化を目指し、組合員と共に取り組める工夫があると良いと思います。

「生物多様性の保全の取り組み」は、多様なアプローチがありますが、食糧を基点に、遺伝子組換え

や、この数年急速に普及したネオニコチノイドの件など、農薬問題は、勉強会の企画など、少人数でも、生協らしさのある企画は底力になると思います。また、森林保全プログラムについては、間伐材が商品として反映されるような取り組みに期待します。
「暮らし方の見直し運動」でのキャンペーンでは、イベントは地域的な制限もあり参加が難しい場合もあるので、オンライン参加などもプログラムが一つにあっても良いかと思いました。

山本 みゆき 氏 （パルシステム東京理事）

パルシステム東京の環境活動は、理念と２０１５ビジョンの実現に向かって、事業と運動が一体となり、組織全体でまた他団体との連携など多面的に取り組み努力されていることが報告書からも読み取れ、組合員としてもとても心強く思います。

内部監査はパルシステム東京の環境マネジメントシステムの適合性、有効性について監査するシステムとして組織内に定着し、向上も見られてきました。各サイトでも環境目的、目標を立てて取り組むことで積極的に環境活動が進められてきています。目標設定に関しては中長期的な視点を持つことは大切ですが、著しい経済動向や環境変化があった場合は見直して適切な指針を提示することによって、モチベーション向上につながり組織全体でより積極的に推進できるのではないかと考えられます。

目立った点では、第１０回生物多様性条約締約国会議（COP10）のサイドイベント生物多様性交流フェアに出展し、生協として永年継続して取り組んできた石けんのパネル展示生き物モニタリング調査や生物多様性の取り組みを、国内外の来場者にアピールできたことはとても意義深いことだと思います。

また来場者数１８万人を超えた、第１２回エコプロダクツ２０１０の参加は、産直豚肉の「日本のこめ豚」の取り組みと試食、食料自給率の問題、飼料米の栽培など耕畜連携による資源循環型農業の取り組みをパネル展示。回を重ねるごとに工夫改善されブース来場者へのアピール度も高く、これからのブース展示の進化と継続参加に期待します。

三月に発生した未曾有の東日本大震災は多くの犠牲と深い悲しみをもたらし、いまだ被害の全容も原発の終息も先の見えない状況でいます。けれども持続可能な社会づくりを目指している私たちには生協の原点である「たすけあい」の心を持って、くらしの見直しをするいい機会ともいえます。４０万人の組合員と組織が一体となった取り組みの積み重ねこそが環境の危機的状況打破の原動力となると信じていますので、今後もより具体的な政策提案を持って環境活動が一層推進されることを期待しています。

渡辺 美砂 氏 （パルシステム東京組合員/環境カウンセラー）

40 周年を迎えて、記録的な夏の猛暑と店舗閉鎖に加えて東日本大震災に見舞われ、過去においても例のない変動の大きい年になりました。今回の環境活動に関する報告書を見ても、その影響が如実に表れていて目標達成が難しい状況が伺えます。

しかし、ヨーグルトカップのリサイクルや配送センターによる石けん利用率向上コンテスト、本部でのマイ箸使用、間伐材を使用した商品開発など、積極的な取り組みを評価します。特に合成洗剤を扱わない生協として、石けん商品の利用普及の目標達成率 114%につながったことは大きいと思います。

一方、OCR の回収率は上がったものの４品目の回収率が下がってしまったことについては、昨年度回収率の上がらなかった AB パックを含めて、リサイクル品の回収率がアップしていたので、大変残念に思います。新しく加入した組合員へのリユース・リサイクルについて、PR の創意工夫を考えて回収率アップを期待します。

東日本大震災の影響から、原発に頼らないエネルギー政策の早急な策定が求められます。省エネアドバイザーや節電アドバイザーの仕組みを活用して組合員へ具体的な節電普及を進めるとともに、「エネルギーの地産地消」をこの生協の産地との連携で実現できるよう望みます。

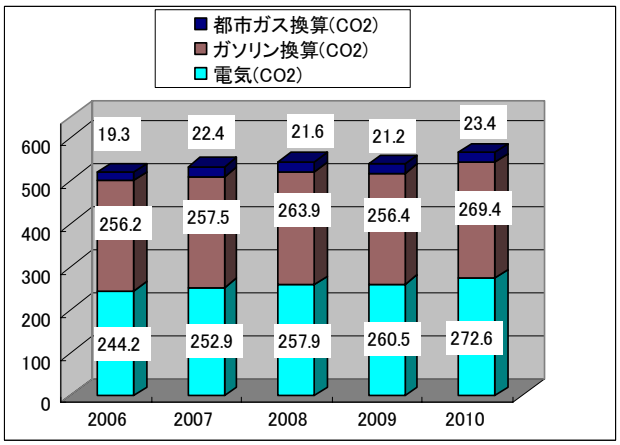
資　料

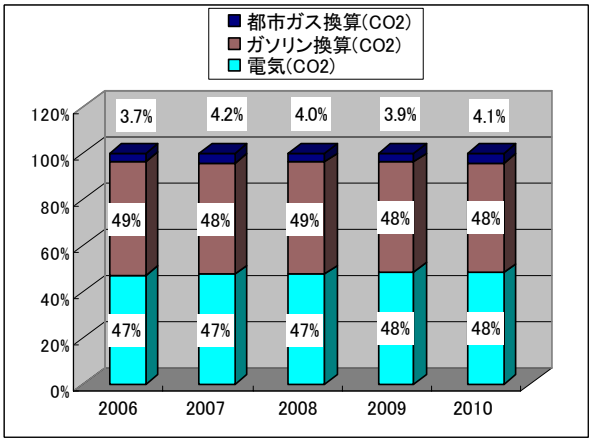
2010 年パルシステム東京環境活動に関する報告書　データ集

2010 年４月～2011 年３月

≪IN PUT≫

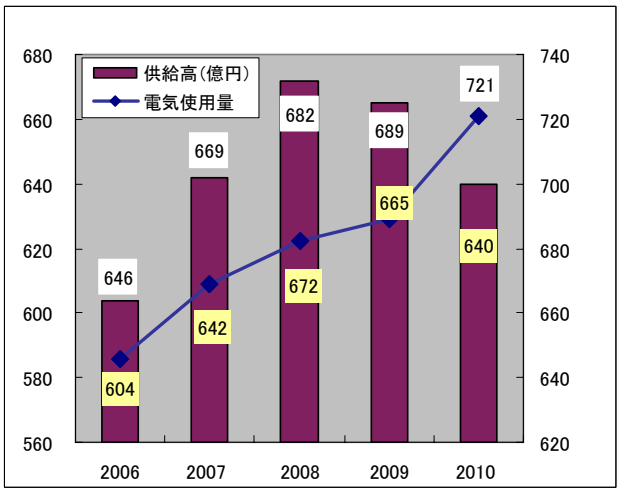
●総排出量

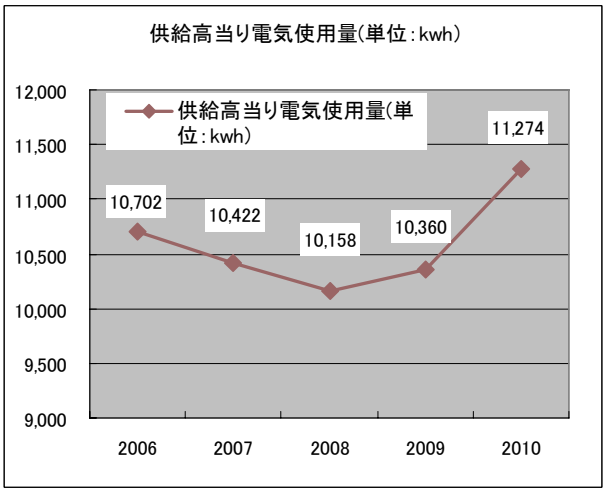




●電気使用量

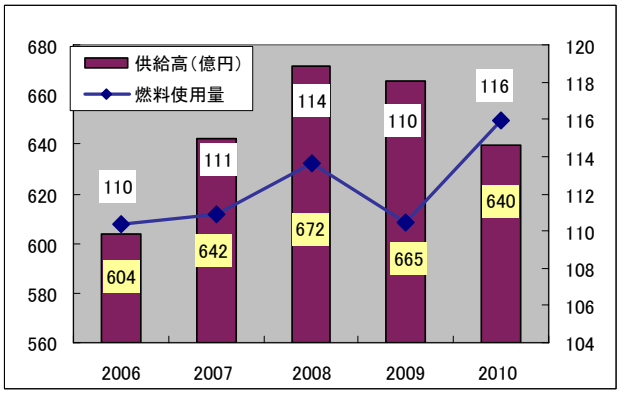
電気使用量（単位：万kWh）

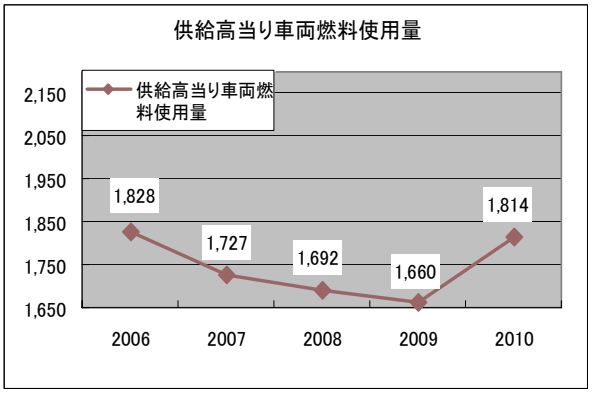




●燃料使用量

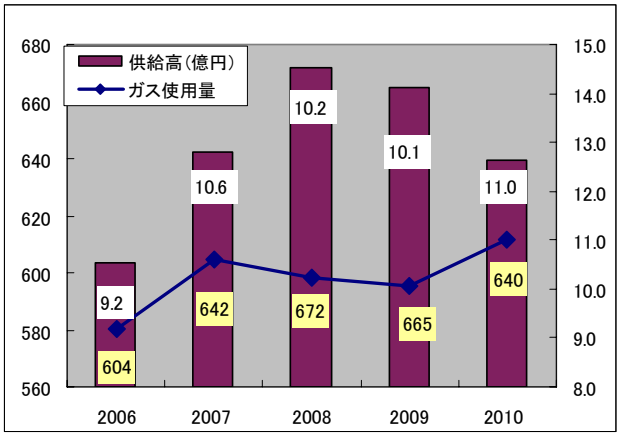
燃料使用量（単位：万リットル）

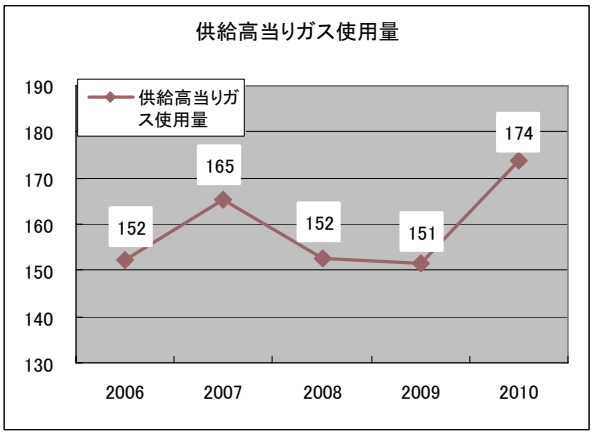




●ガス使用量

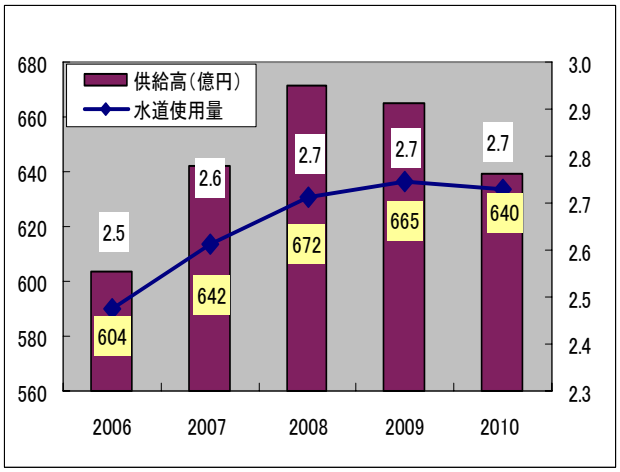
燃料使用量（単位：万m3）

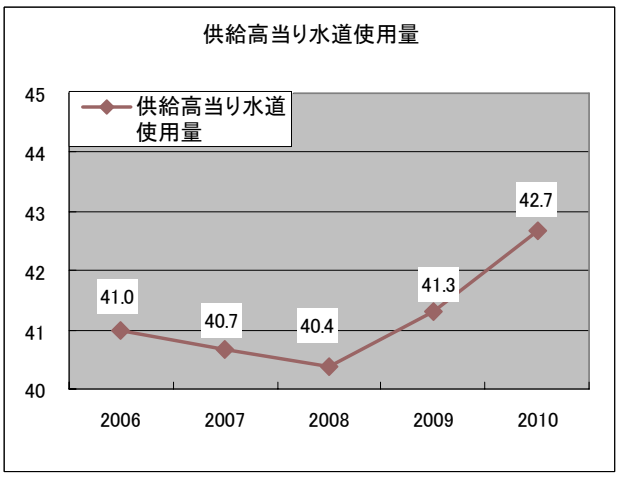




●水道使用量

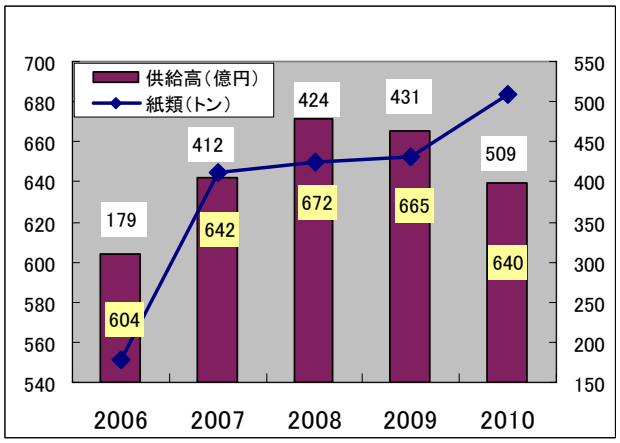
燃料使用量（単位：万m3）

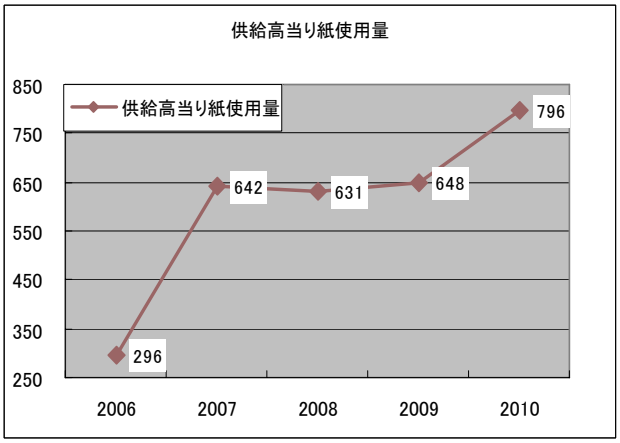




●紙の使用量

紙使用量（単位：トン）

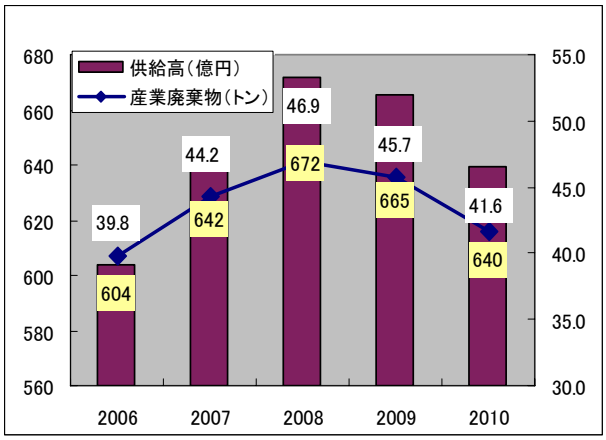


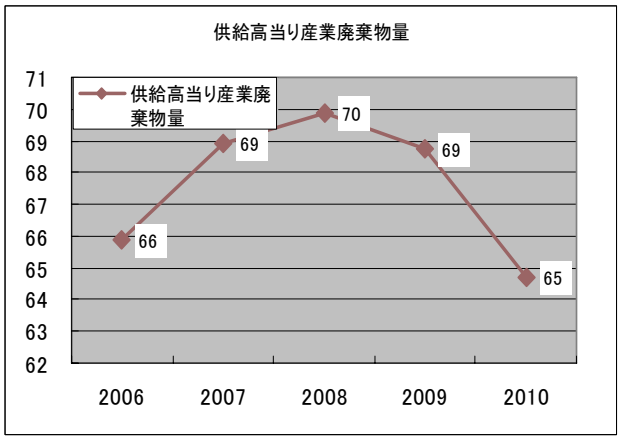


≪OUT PUT≫

●産業廃棄物

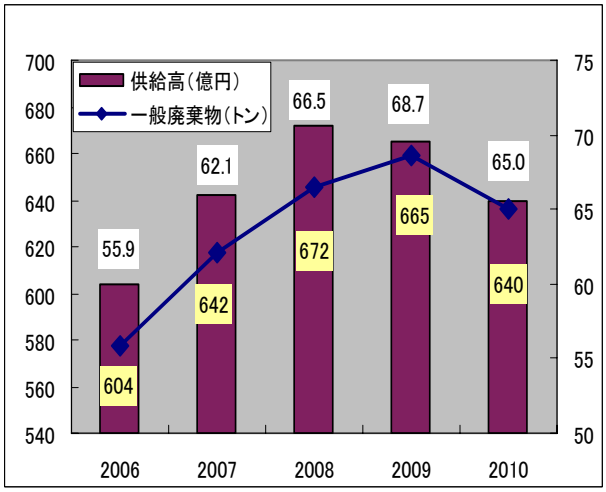
産業廃棄物量（単位：トン ）

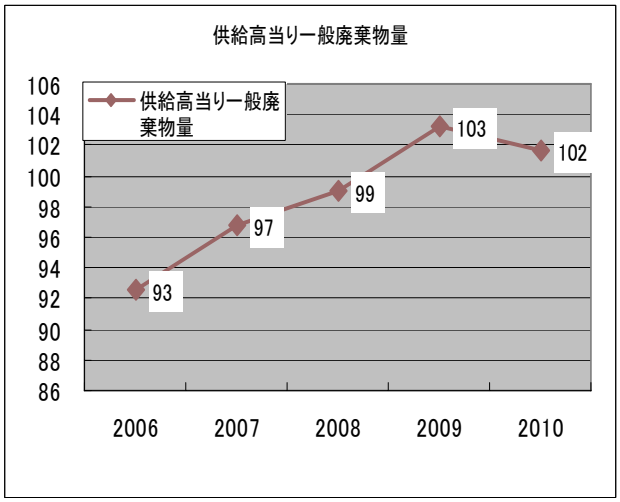


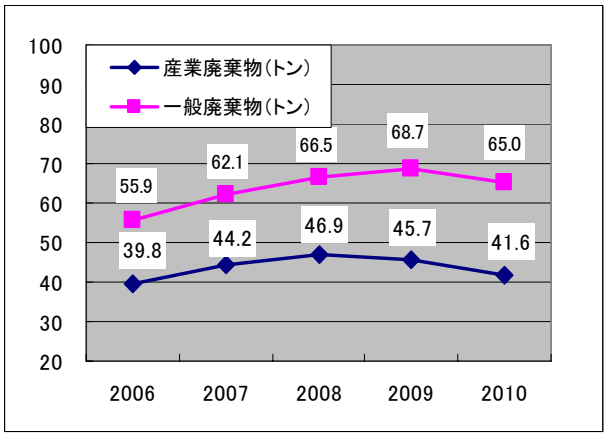
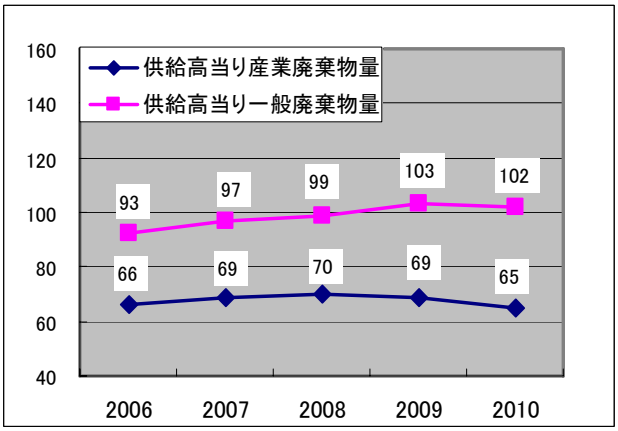


●一般廃棄物

一般廃棄物量（単位：トン ）





●産業廃棄物と一般廃棄物

（単位：トン ）